

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東日本銀行

コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鏡味 徳房

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本田 修

TEL 03-3273-4073

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	21,688	△10.5	5,580	—	3,248	—
20年9月中間期	24,244	△5.5	△1,274	—	△769	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	17.62	14.14
20年9月中間期	△4.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	1,780,014	103,535	5.8	452.60	11.23
21年3月期	1,781,883	98,386	5.5	423.27	10.70

(参考) 自己資本 21年9月中間期 103,427百万円 21年3月期 98,245百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、21年9月中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3頁「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,400	△8.5	6,700	—	3,800	—	19.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	184,673,500株	21年3月期	184,673,500株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	341,859株	21年3月期	332,206株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	184,336,580株	20年9月中間期	184,391,569株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	21,416	△10.5	5,562	—	3,271	—
20年9月中間期	23,935	△5.6	△1,255	—	△783	—

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
21年9月中間期	17.75	
20年9月中間期	△4.25	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	1,780,349	103,822	5.8	454.74	11.26
21年3月期	1,782,174	98,617	5.5	425.28	10.73

(参考) 自己資本 21年9月中間期 103,822百万円 21年3月期 98,617百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、21年9月中間期は速報値であります。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,900	△8.3	6,700	—	3,800	—	19.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第一回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

損益状況については、経常収益は前年同期比 25 億 56 百万円減少の 216 億 88 百万円となりました。うち資金運用収益が前年同期比 20 億 3 百万円減少の 178 億 14 百万円、役務取引等収益が前年同期比 1 億 22 百万円減少の 13 億 86 百万円、その他業務収益が前年同期比 13 億 1 百万円増加の 17 億 88 百万円、その他経常収益が前年同期比 17 億 32 百万円減少の 6 億 98 百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同期比 94 億 11 百万円減少の 161 億 7 百万円となりました。うち資金調達費用が前年同期比 7 億 55 百万円減少の 25 億 45 百万円、役務取引等費用が前年同期比 17 百万円減少の 9 億 77 百万円、営業経費が前年同期比 6 億 65 百万円減少の 108 億 62 百万円となりました。また、その他経常費用は与信費用が大幅に減少したことにより前年同期比 79 億 74 百万円減少の 17 億 18 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 68 億 55 百万円増加して 55 億 80 百万円、中間純利益は前年同期比 40 億 17 百万円増加して 32 億 48 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、前年度末比 64 億円減少し、1 兆 6,412 億円となりました。

貸出金は、積極的な需資の開拓に努めたものの、企業の資金需要が低迷したことから、前年度末比 316 億円減少し、1 兆 3,563 億円となりました。

有価証券は、前年度末比 369 億円減少し、2,757 億円となりました。

総資産は、前年度末比 18 億円減少し、1 兆 7,800 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本日、平成 22 年 3 月期通期業績予想数値の修正を公表しています。

当行は、平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算の状況を勘案する一方、景気の先行きが不透明であることから、平成 22 年 3 月期通期の経常収益は 414 億円、経常利益は 67 億円、当期純利益は 38 億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	107,396	64,555
コールローン及び買入手形	30,153	—
買入金銭債権	12	15
有価証券	275,744	312,654
貸出金	1,356,398	1,388,013
外国為替	818	1,028
その他資産	10,395	11,942
有形固定資産	18,574	18,326
無形固定資産	943	1,001
繰延税金資産	16,459	20,594
支払承諾見返	2,756	2,915
貸倒引当金	△39,637	△39,165
資産の部合計	1,780,014	1,781,883
負債の部		
預金	1,641,276	1,647,687
コールマネー及び売渡手形	32	32
外国為替	2	3
社債	10,000	10,000
その他負債	11,283	11,503
賞与引当金	671	871
退職給付引当金	6,128	6,084
役員退職慰労引当金	272	324
投資損失引当金	135	140
利息返還損失引当金	15	11
睡眠預金払戻損失引当金	168	184
偶発損失引当金	265	269
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,468
支払承諾	2,756	2,915
負債の部合計	1,676,479	1,683,497

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	34,600	34,600
利益剰余金	24,897	22,421
自己株式	△139	△136
株主資本合計	97,658	95,185
その他有価証券評価差額金	1,317	△1,385
繰延ヘッジ損益	△337	△344
土地再評価差額金	4,789	4,789
評価・換算差額等合計	5,769	3,060
少数株主持分	107	140
純資産の部合計	103,535	98,386
負債及び純資産の部合計	1,780,014	1,781,883

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
経常収益	24,244	21,688
資金運用収益	19,818	17,814
(うち貸出金利息)	17,929	16,233
(うち有価証券利息配当金)	1,699	1,549
役務取引等収益	1,508	1,386
その他業務収益	486	1,788
その他経常収益	2,430	698
経常費用	25,518	16,107
資金調達費用	3,301	2,545
(うち預金利息)	3,051	2,315
役務取引等費用	994	977
その他業務費用	1	4
営業経費	11,527	10,862
その他経常費用	9,692	1,718
経常利益又は経常損失 (△)	△1,274	5,580
特別利益	6	2
償却債権取立益	6	2
特別損失	34	16
固定資産処分損	34	16
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△1,302	5,566
法人税、住民税及び事業税	2,515	67
法人税等調整額	△3,022	2,283
法人税等合計	△507	2,350
少数株主損失 (△)	△25	△32
中間純利益又は中間純損失 (△)	△769	3,248

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,300	38,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,300	38,300
資本剰余金		
前期末残高	34,600	34,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	34,600	34,600
利益剰余金		
前期末残高	32,698	22,421
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△773
中間純利益又は中間純損失(△)	△769	3,248
当中間期変動額合計	△1,911	2,475
当中間期末残高	30,786	24,897
自己株式		
前期末残高	△116	△136
当中間期変動額		
自己株式の取得	△12	△2
当中間期変動額合計	△12	△2
当中間期末残高	△128	△139
株主資本合計		
前期末残高	105,481	95,185
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△773
中間純利益又は中間純損失(△)	△769	3,248
自己株式の取得	△12	△2
当中間期変動額合計	△1,923	2,473
当中間期末残高	103,557	97,658

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,686	△1,385
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,484	2,702
当中間期変動額合計	1,484	2,702
当中間期末残高	△1,202	1,317
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△268	△344
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	144	6
当中間期変動額合計	144	6
当中間期末残高	△123	△337
土地再評価差額金		
前期末残高	4,789	4,789
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,789	4,789
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,834	3,060
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,629	2,708
当中間期変動額合計	1,629	2,708
当中間期末残高	3,463	5,769
少数株主持分		
前期末残高	204	140
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△43	△32
当中間期変動額合計	△43	△32
当中間期末残高	161	107
純資産合計		
前期末残高	107,521	98,386
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△773
中間純利益又は中間純損失 (△)	△769	3,248
自己株式の取得	△12	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,585	2,676
当中間期変動額合計	△338	5,149
当中間期末残高	107,182	103,535

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	107,396	64,554
コールローン	30,153	—
買入金銭債権	12	15
有価証券	276,808	313,718
貸出金	1,357,022	1,388,610
外国為替	818	1,028
その他資産	7,926	9,726
有形固定資産	18,572	18,324
無形固定資産	941	998
繰延税金資産	16,887	20,950
支払承諾見返	2,756	2,915
貸倒引当金	△38,946	△38,668
資産の部合計	1,780,349	1,782,174
負債の部		
預金	1,643,367	1,650,099
コールマネー	32	32
外国為替	2	3
社債	10,000	10,000
その他負債	9,153	9,214
未払法人税等	149	100
リース債務	246	233
その他の負債	8,757	8,880
賞与引当金	654	847
退職給付引当金	6,106	6,062
役員退職慰労引当金	269	318
投資損失引当金	280	140
睡眠預金払戻損失引当金	168	184
偶発損失引当金	265	269
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,468
支払承諾	2,756	2,915
負債の部合計	1,676,527	1,683,557

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	34,600	34,600
資本準備金	24,600	34,600
その他資本剰余金	10,000	—
利益剰余金	25,291	22,793
利益準備金	—	3,699
その他利益剰余金	25,291	19,093
別途積立金	—	26,500
繰越利益剰余金	25,291	△7,406
自己株式	△139	△136
株主資本合計	98,052	95,556
その他有価証券評価差額金	1,317	△1,385
繰延ヘッジ損益	△337	△344
土地再評価差額金	4,789	4,789
評価・換算差額等合計	5,769	3,060
純資産の部合計	103,822	98,617
負債及び純資産の部合計	1,780,349	1,782,174

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
経常収益	23,935	21,416
資金運用収益	19,788	17,783
(うち貸出金利息)	17,899	16,201
(うち有価証券利息配当金)	1,699	1,549
役務取引等収益	1,487	1,371
その他業務収益	236	1,547
その他経常収益	2,423	714
経常費用	25,190	15,853
資金調達費用	3,303	2,545
(うち預金利息)	3,054	2,315
役務取引等費用	999	984
その他業務費用	1	4
営業経費	11,352	10,726
その他経常費用	9,533	1,592
経常利益又は経常損失 (△)	△1,255	5,562
特別利益	6	1
特別損失	34	16
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△1,283	5,548
法人税、住民税及び事業税	2,513	65
法人税等調整額	△3,013	2,211
法人税等合計	△499	2,276
中間純利益又は中間純損失 (△)	△783	3,271

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,300	38,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,300	38,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,600	34,600
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	—	△10,000
当中間期変動額合計	—	△10,000
当中間期末残高	34,600	24,600
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	—	10,000
当中間期変動額合計	—	10,000
当中間期末残高	—	10,000
資本剰余金合計		
前期末残高	34,600	34,600
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	34,600	34,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,699	3,699
当中間期変動額		
利益準備金の取崩	—	△3,699
当中間期変動額合計	—	△3,699
当中間期末残高	3,699	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	21,500	26,500
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
別途積立金の取崩	—	△26,500
当中間期変動額合計	5,000	△26,500
当中間期末残高	26,500	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,857	△7,406
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△773
利益準備金の取崩	—	3,699
別途積立金の積立	△5,000	—
別途積立金の取崩	—	26,500
中間純利益又は中間純損失 (△)	△783	3,271
当中間期変動額合計	△6,925	32,698
当中間期末残高	931	25,291
利益剰余金合計		
前期末残高	33,056	22,793
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△773
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益又は中間純損失 (△)	△783	3,271
当中間期変動額合計	△1,925	2,498
当中間期末残高	31,131	25,291
自己株式		
前期末残高	△116	△136
当中間期変動額		
自己株式の取得	△12	△2
当中間期変動額合計	△12	△2
当中間期末残高	△128	△139
株主資本合計		
前期末残高	105,840	95,556
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△773
中間純利益又は中間純損失 (△)	△783	3,271
自己株式の取得	△12	△2
当中間期変動額合計	△1,938	2,496
当中間期末残高	103,902	98,052

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,686	△1,385
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,484	2,702
当中間期変動額合計	1,484	2,702
当中間期末残高	△1,202	1,317
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△268	△344
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	144	6
当中間期変動額合計	144	6
当中間期末残高	△123	△337
土地再評価差額金		
前期末残高	4,789	4,789
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,789	4,789
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,834	3,060
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,629	2,708
当中間期変動額合計	1,629	2,708
当中間期末残高	3,463	5,769
純資産合計		
前期末残高	107,675	98,617
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△773
中間純利益又は中間純損失 (△)	△783	3,271
自己株式の取得	△12	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,629	2,708
当中間期変動額合計	△309	5,205
当中間期末残高	107,366	103,822

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成 21 年度中間期

決算説明資料

株式会社 東日本銀行

【 目 次 】

I. 平成 21 年度中間決算の概況

1. 損益概況	単・連	P1	～ 2
2. 業務純益	単	P2	
3. 利回・利鞘	単	P3	
4. ROE	単	P3	
5. ROA	単	P4	
6. OHR	単	P4	
7. 有価証券関係損益	単	P4	
8. 有価証券評価損益	単	P5	
9. デリバティブ取引	単	P5	
10. 自己資本比率(国内基準、速報値)	単・連	P6	

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	P7	～ 8
2. 貸倒引当金	単・連	P9	
3. リスク管理債権に対する保全率	単	P9	
4. 業種別リスク管理債権	単	P10	
5. 金融再生法開示債権の状況	単・連	P11	～12
6. 金融再生法開示債権に対する保全率	単	P12	
7. 自己査定と 2 つの開示基準の比較	単	P13	
8. 業種別貸出状況等	単	P14	～15
9. 預金、貸出金の残高	単	P16	

III. その他

1. 役務取引等収益	単	P17	
2. 外国為替	単	P17	
3. 預り資産の残高	単	P17	
4. 人員の推移	単	P17	

I. 平成 21 年度中間決算の概況

1. 損益概況

【単 体】

(単位:百万円)

	平成21年中間期	平成20年中間期	増 減
業 務 粗 利 益	17,167	17,206	△ 39
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	15,661	17,029	△ 1,367
国 内 業 務 粗 利 益	17,084	16,862	221
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	15,579	16,685	△ 1,106
資 金 利 益	15,218	16,227	△ 1,009
役 務 取 引 等 利 益	364	459	△ 94
そ の 他 業 務 利 益	1,501	176	1,325
(うち国債等債券損益)	1,505	177	1,328
国 際 業 務 粗 利 益	82	344	△ 261
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	82	344	△ 261
資 金 利 益	18	257	△ 238
役 務 取 引 等 利 益	21	28	△ 6
そ の 他 業 務 利 益	42	58	△ 16
(うち国債等債券損益)	—	—	—
経 費 (除く臨時処理分) (△)	10,391	11,127	△ 736
人 件 費 (△)	5,473	5,980	△ 506
物 件 費 (△)	4,437	4,622	△ 185
税 金 (△)	480	525	△ 44
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,775	6,079	696
除く国債等債券損益 (5 勘定戻)	5,270	5,901	△ 631
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 560	2,274	△ 2,835
業 務 純 益	7,335	3,804	3,531
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	1,505	177	1,328
臨 時 損 益	△ 1,773	△ 5,059	3,286
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	1,589	6,498	△ 4,909
貸 出 金 償 却 (△)	0	0	△ 0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,539	6,389	△ 4,849
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 3	—	△ 3
バ ル ク セ ー ル 売 却 損 (△)	53	108	△ 55
債 権 放 棄 (△)	—	—	—
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	—	—	—
(貸倒償却引当費用① + ②)	1,028	8,773	△ 7,744
株 式 等 関 係 損 益	259	1,628	△ 1,368
株 式 等 売 却 益	514	2,183	△ 1,669
株 式 等 売 却 損 (△)	4	—	4
株 式 等 償 却 (△)	250	554	△ 304
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	5,562	△ 1,255	6,817
特 別 損 益	△ 14	△ 27	13
うち固定資産処分損益	△ 16	△ 34	18
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損 (△)	16	34	△ 18
償 却 債 権 取 立 益	1	6	△ 4
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	5,548	△ 1,283	6,831
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	65	2,513	△ 2,448
法 人 税 等 調 整 額 (△)	2,211	△ 3,013	5,224
法 人 税 等 合 計 (△)	2,276	△ 499	2,776
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	3,271	△ 783	4,055

(注)1. 平成 21 年中間期から不良債権処理額に偶発損失引当金繰入額を含んで記載しております。

なお、平成 20 年中間期の偶発損失引当金繰入額は 84 百万円であります。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。増減は円単位で算出し百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(単位:百万円)

	平成21年中間期	平成20年中間期	増 減
連 結 粗 利 益	17,462	17,515	△ 52
資 金 利 益	15,269	16,516	△ 1,247
役 務 取 引 等 利 益	409	513	△ 104
そ の 他 業 務 利 益	1,783	484	1,299
営 業 経 費 (△)	10,862	11,527	△ 665
貸 倒 償 却 引 当 費 用 (△)	1,292	8,932	△ 7,639
貸 出 金 償 却 (△)	0	0	△ 0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,800	6,557	△ 4,757
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 557	2,261	△ 2,819
そ の 他 (△)	50	113	△ 63
株 式 等 関 係 損 益	259	1,628	△ 1,368
そ の 他	13	42	△ 28
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	5,580	△ 1,274	6,855
特 別 損 益	△ 13	△ 28	14
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	5,566	△ 1,302	6,869
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	67	2,515	△ 2,447
法 人 税 等 調 整 額 (△)	2,283	△ 3,022	5,306
法 人 税 等 合 計 (△)	2,350	△ 507	2,858
少 数 株 主 損 失 (△)	△ 32	△ 25	△ 6
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	3,248	△ 769	4,017

(注)1. 平成21年中間期から貸出償却引当費用のその他に偶発損失引当金繰入額△3百万円を含んで記載しております。

なお、平成20年中間期の偶発損失引当金繰入額は84百万円であります。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務等取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。増減は円単位で算出し百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	4	4	—
-------------	---	---	---

2. 業務純益

【単 体】

	平成21年中間期	平成20年中間期	増 減
実 質 業 務 純 益 (百万円)	6,775	6,079	696
職 員 1 人 当 たり (千円)	4,741	4,332	408
業 務 純 益 (百万円)	7,335	3,804	3,531
職 員 1 人 当 たり (千円)	5,133	2,711	2,422

(注)実質業務純益は一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。職員1人当たり(実質)業務純益は出向者を除く平均人員で算出しています。

3. 利回・利鞘

【単体】国内

(単位:%)

	平成21年中間期	平成20年中間期	増	減
資金運用利回 A	2.07	2.26		△ 0.19
貸出金利回	2.38	2.62		△ 0.24
有価証券利回	1.03	1.00		0.03
資金調達利回	0.31	0.39		△ 0.08
預金利回	0.28	0.37		△ 0.09
経費率	1.28	1.37		△ 0.09
資金調達原価 B	1.59	1.75		△ 0.16
預貸金利鞘	0.81	0.88		△ 0.07
総資金利鞘 A-B	0.48	0.51		△ 0.03

【単体】全店

(単位:%)

	平成21年中間期	平成20年中間期	増	減
資金運用利回 A	2.07	2.30		△ 0.23
貸出金利回	2.38	2.62		△ 0.24
有価証券利回	0.97	1.11		△ 0.14
資金調達利回	0.31	0.40		△ 0.09
預金利回	0.28	0.37		△ 0.09
経費率	1.29	1.38		△ 0.09
資金調達原価 B	1.60	1.77		△ 0.17
預貸金利鞘	0.79	0.86		△ 0.07
総資金利鞘 A-B	0.47	0.52		△ 0.05

4. ROE

【単体】

(単位:%)

	平成21年中間期	平成20年中間期	増	減	平成20年度	増	減
実質業務純益ベース	16.63	13.85	2.78		13.69	2.94	
中間(当期)純利益ベース	8.03	△ 1.78	9.81		△ 11.23	19.26	

$$ROE = \frac{\text{実質業務純益(中間(当期)純利益) - 優先株式配当金総額}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\{(期首純資産残高 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産残高} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2}{\text{期中日数}} \times 100$$

5. ROA

【単 体】

(単位:%)

	平成 21 年 中 間 期	平成 20 年 中 間 期	増 減	平成20年度	増 減
実質業務純益ベース	0.78	0.69	0.09	0.66	0.12
中間(当期)純利益ベース	0.37	△ 0.08	0.45	△ 0.52	0.89

$$ROA = \frac{\text{実質業務純益 (中間(当期)純利益)}}{\frac{\text{期中日数}}{\text{総資産平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}}} \times 365 \times 100$$

6. OHR

【単 体】

(単位:%)

	平成 21 年 中 間 期	平成 20 年 中 間 期	増 減	平成20年度	増 減
O H R	60.53	64.67	△ 4.14	65.58	△ 5.05

$$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

7. 有価証券関係損益

①国債等債券損益

【単 体】

(単位:百万円)

	平成21年中間期	平成20年中間期	増 減
国債等債券損益(5勘定戻)	1,505	177	1,328
売 却 益	1,505	177	1,328
償 還 益	—	—	—
売 却 損	—	—	—
償 還 損	—	—	—
償 却	—	—	—

②株式等損益

【単 体】

(単位:百万円)

	平成21年中間期	平成20年中間期	増 減
株式等損益(3勘定戻)	259	1,628	△ 1,368
売 却 益	514	2,183	△ 1,669
売 却 損	4	—	4
償 却	250	554	△ 304

8. 有価証券評価損益

有価証券の評価基準

満期保有目的の債券で時価のあるもの	移動平均法による償却原価法（定額法）
その他有価証券で時価のあるもの	時価法（評価差額については全部純資産直入）

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年9月末					平成20年9月末			平成21年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	20年9月末比	21年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的の債券で時価のあるもの	—	—	—	—	—	△ 2,218	2,047	4,266	△ 1,607	3,214	4,821
国債	—	—	—	—	—	1,722	1,743	21	2,696	2,701	4
地方債	—	—	—	—	—	43	58	14	85	92	6
社債	—	—	—	—	—	△ 78	246	324	△ 461	420	882
その他	—	—	—	—	—	△ 3,905	—	3,905	△ 3,928	—	3,928
外国債券	—	—	—	—	—	△ 3,905	—	3,905	△ 3,928	—	3,928
その他有価証券で時価のあるもの	2,217	4,241	4,549	7,183	4,965	△ 2,024	1,168	3,192	△ 2,331	1,785	4,117
株式	△ 945	△ 136	232	677	1,623	△ 809	591	1,400	△ 1,178	309	1,487
債券	6,432	7,056	6,028	6,497	65	△ 624	568	1,192	403	1,465	1,061
国債	5,286	5,654	4,085	5,286	—	△ 368	557	926	1,201	1,431	230
地方債	151	146	139	151	—	5	9	3	11	15	3
社債	993	1,255	1,803	1,059	65	△ 261	0	262	△ 809	18	827
その他	△ 3,269	△ 2,678	△ 1,712	7	3,276	△ 590	9	599	△ 1,557	10	1,568
外国債券	△ 2,904	△ 2,905	△ 2,906	7	2,911	1	9	8	1	10	8

(注)1. 当中間期において当行の保有する有価証券のポートフォリオ、デュレーション及び将来の金利リスク等を考慮して満期保有目的の債券についても機動的な運用を行うこととし、保有目的区分をその他有価証券に変更するとともに一部を売却しております。

2. 当中間期末において保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額によっております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ、「有価証券」は6,433百万円増加、「繰延税金資産」は2,612百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,821百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された公正な評価額は、当行から独立した第三者から入手し、当行でその適切性を検証したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定する方法によっており、主な価格決定変数は国債の利回りでありませ

9. デリバティブ取引

【単体】

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年9月末			平成20年9月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	961	△ 13	△ 13	1,349	△ 14	△ 14	1,091	△ 16	△ 16

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年9月末			平成20年9月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	1,316	2	2	1,905	0	0	4,830	0	0

③株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当ございません。

10. 自己資本比率(国内基準、速報値)

【単 体】

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増 減	平成 21 年 3 月 末	増 減
基本的項目(Tier I)	98,052	102,576	△ 4,523	94,783	3,269
Tier I 比率	9.33%	9.25%	0.08%	8.83%	0.50%
補完的項目(Tier II)	20,280	20,641	△ 361	20,423	△ 143
控 除 項 目	—	17	△ 17	—	—
自 己 資 本 額	118,333	123,200	△ 4,867	115,207	3,125
リスクアセット等	1,050,229	1,108,103	△ 57,873	1,073,192	△ 22,963
オンバランス項目	982,014	1,036,747	△ 54,733	1,003,792	△ 21,778
オフバランス項目	3,709	4,669	△ 960	3,538	171
オペレーショナル・リスク	64,506	66,685	△ 2,179	65,862	△ 1,356
自 己 資 本 比 率	11.26%	11.11%	0.15%	10.73%	0.53%

【連 結】

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増 減	平成 21 年 3 月 末	増 減
基本的項目(Tier I)	97,766	102,392	△ 4,626	94,552	3,213
Tier I 比率	9.30%	9.23%	0.07%	8.80%	0.50%
補完的項目(Tier II)	20,285	20,649	△ 364	20,429	△ 144
控 除 項 目	—	17	△ 17	—	—
自 己 資 本 額	118,051	123,025	△ 4,973	114,982	3,069
リスクアセット等	1,051,056	1,109,339	△ 58,283	1,074,196	△ 23,139
オンバランス項目	981,575	1,036,446	△ 54,870	1,003,607	△ 22,031
オフバランス項目	3,709	4,669	△ 960	3,538	171
オペレーショナル・リスク	65,771	68,222	△ 2,451	67,050	△ 1,279
自 己 資 本 比 率	11.23%	11.08%	0.15%	10.70%	0.53%

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単 体】

①リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成 21 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増 減	平成 21 年 3 月 末	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	33,703	20,766	12,937	33,543	160
	延滞債権額	41,414	32,016	9,398	47,315	△ 5,900
	3か月以上延滞債権額	1,309	844	465	1,119	190
	貸出条件緩和債権額	5,745	21,271	△ 15,525	6,889	△ 1,143
	合 計	82,173	74,897	7,275	88,866	△ 6,693

貸出金期末残高	1,357,022	1,375,882	△ 18,859	1,388,610	△ 31,587
---------	-----------	-----------	----------	-----------	----------

②貸出残高比率

(単位：%)

		平成 21 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増 減	平成 21 年 3 月 末	増 減
貸 出 残 高 比 率	破綻先債権額	2.48	1.50	0.98	2.41	0.07
	延滞債権額	3.05	2.32	0.73	3.40	△ 0.35
	3か月以上延滞債権額	0.09	0.06	0.03	0.08	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.42	1.54	△ 1.12	0.49	△ 0.07
	合 計	6.05	5.44	0.61	6.39	△ 0.34

(参考) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は、次のとおりとなります。

①リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成 21 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増 減	平成 21 年 3 月 末	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	17,110	14,488	2,621	20,242	△ 3,132
	延滞債権額	36,774	28,799	7,974	41,893	△ 5,119
	3か月以上延滞債権額	1,309	844	465	1,119	190
	貸出条件緩和債権額	5,745	21,271	△ 15,525	6,889	△ 1,143
	合 計	60,939	65,402	△ 4,463	70,144	△ 9,205

貸出金期末残高	1,335,788	1,366,387	△ 30,599	1,369,888	△ 34,099
---------	-----------	-----------	----------	-----------	----------

②貸出残高比率

(単位：%)

		平成 21 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増 減	平成 21 年 3 月 末	増 減
貸 出 残 高 比 率	破綻先債権額	1.28	1.06	0.22	1.47	△ 0.19
	延滞債権額	2.75	2.10	0.65	3.05	△ 0.30
	3か月以上延滞債権額	0.09	0.06	0.03	0.08	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.43	1.55	△ 1.12	0.50	△ 0.07
	合 計	4.56	4.78	△ 0.22	5.12	△ 0.56

【連 結】

①リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成 21 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増	減	平成 21 年 3 月 末	増	減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	33,712	20,778	12,933		33,548		163
	延滞債権額	41,455	32,056	9,399		47,349		△ 5,893
	3か月以上延滞債権額	1,309	844	465		1,119		190
	貸出条件緩和債権額	5,745	21,271	△ 15,525		6,889		△ 1,143
	合 計	82,223	74,950	7,273		88,906		△ 6,683

貸出金期末残高	1,356,398	1,375,090	△ 18,691	1,388,013	△ 31,615
---------	-----------	-----------	----------	-----------	----------

②貸出残高比率

(単位：%)

		平成 21 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増	減	平成 21 年 3 月 末	増	減
貸 出 残 高 比 率	破綻先債権額	2.48	1.51	0.97		2.41		0.07
	延滞債権額	3.05	2.33	0.72		3.41		△ 0.36
	3か月以上延滞債権額	0.09	0.06	0.03		0.08		0.01
	貸出条件緩和債権額	0.42	1.54	△ 1.12		0.49		△ 0.07
	合 計	6.06	5.45	0.61		6.40		△ 0.34

(参考) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は、次のとおりとなります。

①リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成 21 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増	減	平成 21 年 3 月 末	増	減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	17,110	14,488	2,621		20,242		△ 3,132
	延滞債権額	36,791	28,810	7,980		41,916		△ 5,124
	3か月以上延滞債権額	1,309	844	465		1,119		190
	貸出条件緩和債権額	5,745	21,271	△ 15,525		6,889		△ 1,143
	合 計	60,956	65,414	△ 4,457		70,167		△ 9,210

貸出金期末残高	1,335,131	1,365,554	△ 30,422	1,369,274	△ 34,142
---------	-----------	-----------	----------	-----------	----------

②貸出残高比率

(単位：%)

		平成 21 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増	減	平成 21 年 3 月 末	増	減
貸 出 残 高 比 率	破綻先債権額	1.28	1.06	0.22		1.47		△ 0.19
	延滞債権額	2.75	2.10	0.65		3.06		△ 0.31
	3か月以上延滞債権額	0.09	0.06	0.03		0.08		0.01
	貸出条件緩和債権額	0.43	1.55	△ 1.12		0.50		△ 0.07
	合 計	4.56	4.79	△ 0.23		5.12		△ 0.56

2. 貸倒引当金

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年 9月 末	平成20年 9月 末	増	減	平成21年 3月 末	増	減
貸倒引当金	38,946	26,956	11,990		38,668		277
一般貸倒引当金	10,854	9,587	1,266		11,414		△ 560
個別貸倒引当金	28,091	17,368	10,723		27,253		838
特定海外債権引当勘定	—	—	—		—		—

【連結】

(単位:百万円)

	平成21年 9月 末	平成20年 9月 末	増	減	平成21年 3月 末	増	減
貸倒引当金	39,637	27,488	12,149		39,165		472
一般貸倒引当金	10,911	9,648	1,262		11,469		△ 557
個別貸倒引当金	28,726	17,839	10,886		27,695		1,030
特定海外債権引当勘定	—	—	—		—		—

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年 9月 末	平成20年 9月 末	増	減	平成21年 3月 末	増	減
リスク管理債権 (A)	82,173	74,897	7,275		88,866		△ 6,693
担保等保全 (B)	42,645	43,124	△ 478		50,808		△ 8,163
貸倒引当金 (C)	28,276	18,943	9,332		27,451		825
引当率 (C)/(A)	34.41%	25.29%	9.12%		30.89%		3.52%
保全率 (B+C)/(A)	86.30%	82.87%	3.43%		88.06%		△ 1.76%

4. 業種別リスク管理債権

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21 9月 末	平成20年 9月 末	増 減	平成21年 3月 末	増 減
国内(除く特別国際金融取引勘定)	82,173	74,897	7,275	88,866	△ 6,693
製 造 業	4,074	4,561	△ 486	4,177	△ 102
農 業 , 林 業	10	10	△ 0	10	△ 0
建 設 業	4,007	3,715	291	4,256	△ 248
情 報 通 信 業	687	328	359	441	245
運 輸 業 , 郵 便 業	1,960	2,328	△ 367	2,115	△ 154
卸 売 業 , 小 売 業	5,872	8,192	△ 2,320	6,481	△ 609
金 融 業 , 保 険 業	510	2,542	△ 2,032	1,062	△ 552
不 動 産 業	42,929	17,963	24,966	44,964	△ 2,035
不 動 産 賃 貸 管 理 業	9,740	19,166	△ 9,425	10,013	△ 272
物 品 賃 貸 業	1	234	△ 232	—	1
学術研究, 専門・技術サービス	1,282	465	817	4,147	△ 2,865
宿 泊 業	529	683	△ 154	281	247
飲 食 業	1,227	1,797	△ 569	1,281	△ 53
生活関連サービス業, 娯楽業	4,307	7,177	△ 2,869	4,481	△ 174
教 育 , 学 習 支 援 業	25	122	△ 96	29	△ 3
医 療 ・ 福 祉	356	409	△ 53	364	△ 8
そ の 他 サ ー ビ ス 業	1,648	2,214	△ 566	1,858	△ 209
そ の 他	3,000	2,985	15	2,898	102

(注)日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

なお、上記の表では、平成20年9月末及び平成21年3月末についても、改定後の業種分類により表示しております。改定前の分類による業種別リスク管理債権は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年 9月 末	平成21年 3月 末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	74,897	88,866
製 造 業	4,561	4,177
農 業	10	10
建 設 業	3,715	4,256
情 報 通 信 業	328	441
運 輸 業	2,328	2,115
卸 売 ・ 小 売 業	8,192	6,481
金 融 ・ 保 険 業	2,542	1,062
不 動 産 業	17,963	44,964
不 動 産 賃 貸 管 理 業	19,166	10,013
各 種 サ ー ビ ス 業	13,104	12,445
そ の 他	2,985	2,898

5. 金融再生法開示債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増 減	平成 21 年 3 月 末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47,009	32,720	14,289	50,516	△ 3,507
危険債権	28,323	20,644	7,679	30,700	△ 2,376
要管理債権	7,055	22,115	△ 15,060	8,008	△ 953
合 計	82,387	75,479	6,908	89,225	△ 6,837
正 常 債 権	1,280,224	1,307,971	△ 27,747	1,305,728	△ 25,504
要管理債権以外の 要 注 意 債 権	195,220	160,405	34,814	183,728	11,492
正 常 先 債 権	1,085,003	1,147,566	△ 62,562	1,122,000	△ 36,996
総 与 信 額	1,362,611	1,383,451	△ 20,839	1,394,953	△ 32,342

(単位：%)

要管理債権以下の割合	6.04	5.45	0.59	6.39	△ 0.35
------------	------	------	------	------	--------

(参考) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増 減	平成 21 年 3 月 末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,718	23,175	2,542	31,741	△ 6,023
危険債権	28,323	20,644	7,679	30,700	△ 2,376
要管理債権	7,055	22,115	△ 15,060	8,008	△ 953
合 計	61,096	65,934	△ 4,838	70,450	△ 9,353
正 常 債 権	1,280,224	1,307,971	△ 27,747	1,305,728	△ 25,504
総 与 信 額	1,341,320	1,373,906	△ 32,585	1,376,178	△ 34,858

(単位：%)

要管理債権以下の割合	4.55	4.79	△ 0.24	5.11	△ 0.56
------------	------	------	--------	------	--------

【連 結】

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増 減	平成 21 年 3 月 末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48,512	33,923	14,589	51,705	△ 3,193
危険債権	28,362	20,664	7,698	30,741	△ 2,379
要管理債権	7,055	22,115	△ 15,060	8,008	△ 953
合 計	83,930	76,703	7,227	90,456	△ 6,525
正 常 債 権	1,280,517	1,308,144	△ 27,627	1,306,067	△ 25,550
要管理債権以外の 要 注 意 債 権	195,262	160,442	34,820	183,762	11,499
正 常 先 債 権	1,085,254	1,147,701	△ 62,447	1,122,304	△ 37,050
総 与 信 額	1,364,447	1,384,847	△ 20,399	1,396,523	△ 32,076

(単位：%)

要管理債権以下の割合	6.15	5.53	0.62	6.47	△ 0.32
------------	------	------	------	------	--------

(参考) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増 減	平成 21 年 3 月 末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,818	23,997	2,821	32,670	△ 5,851
危険債権	28,362	20,664	7,698	30,741	△ 2,379
要管理債権	7,055	22,115	△ 15,060	8,008	△ 953
合 計	62,236	66,777	△ 4,540	71,421	△ 9,184
正 常 債 権	1,280,517	1,308,144	△ 27,627	1,306,067	△ 25,550
総 与 信 額	1,342,753	1,374,921	△ 32,167	1,377,488	△ 34,734

(単位：%)

要管理債権以下の割合	4.63	4.85	△ 0.22	5.18	△ 0.55
------------	------	------	--------	------	--------

6. 金融再生法開示債権に対する保全率

【単 体】

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月 末	平成 20 年 9 月 末	増 減	平成 21 年 3 月 末	増 減
金融再生法開示債権 (A)	82,387	75,479	6,908	89,225	△ 6,837
担保等保全額 (B)	42,789	43,383	△ 593	50,896	△ 8,106
貸倒引当金 (C)	28,462	19,418	9,044	27,782	679
保全率 (B+C)/(A)	86.48%	83.20%	3.28%	88.17%	△ 1.69%

7. 自己査定と2つの開示基準の比較

【単 体】

(単位：億円)

自己査定における 債務者区分	分類				金融再生法に 基づく開示債権	担保等保全額	貸倒引当金	保全率	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 337 (1)	16 (△9)	146 (△21)	9 (0)	166 (33)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 貸出金 468 貸出金以外 2	236	233	100.00%	破綻先債権 337
実質破綻先 132 (△36)	20 (△5)	54 (△23)	11 (0)	46 (△7)					延滞債権 414
破綻懸念先 283 (△23)	17 (△6)	135 (△8)	129 (△9)		危険債権 貸出金 283 貸出金以外 0	153	46	70.68%	3か月以上延滞債権 13
要注意先 2,022 (105)	要管理先 78 (△11)	8 (△2)	69 (△8)		要管理債権 70	37	4	59.85%	貸出条件緩和債権 57
	要管理先以外の 要注意先 1,944 (116)	650 (74)	1,294 (42)						合計 427
正常先 10,850 (△369)	10,850 (△369)				正常債権 12,802				
合計 13,626 (△323)	非分類 11,562 (△318)	Ⅱ分類 1,700 (△20)	Ⅲ分類 149 (△9)	Ⅳ分類 212 (25)	合計 13,626				

※()内は21年3月末との増減額を表示しております。

【自己査定】

保有する資産を個別に検討して、回収の危険性や価値の毀損の危険性の度合いによって、その安全性・確実性を判定するものです。

【債務者区分】

正常先

業績良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先。

要注意先

今後の管理に注意を要する先。

破綻懸念先

今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先。

実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先。

破綻先

法的・形式的に経営破綻の事实在発生している先。

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年 9月 末	平成20年 9月 末	増 減	平成21年 3月 末	増 減
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,357,022	1,375,882	△ 18,859	1,388,610	△ 31,587
製 造 業	105,232	93,798	11,433	110,054	△ 4,821
農 業 , 林 業	1,477	1,618	△ 140	1,541	△ 64
漁 業	—	—	—	—	—
鉱業,採石業,砂利採取業	190	271	△ 80	223	△ 32
建 設 業	74,245	72,523	1,722	75,873	△ 1,628
電気・ガス・熱供給・水道業	13	38	△ 25	22	△ 8
情 報 通 信 業	20,171	17,287	2,884	20,070	100
運 輸 業 , 郵 便 業	28,582	23,561	5,021	27,289	1,293
卸 売 業 , 小 売 業	145,056	135,719	9,337	143,466	1,590
金 融 業 , 保 険 業	68,515	84,938	△ 16,423	73,553	△ 5,037
不 動 産 業	128,208	161,674	△ 33,466	145,217	△ 17,008
不 動 産 賃 貸 管 理 業	250,025	240,817	9,208	240,451	9,573
物 品 賃 貸 業	33,560	32,573	987	36,151	△ 2,590
学術研究,専門・技術サービス	19,779	19,858	△ 78	20,645	△ 866
宿 泊 業	9,939	8,821	1,118	9,474	465
飲 食 業	21,562	20,932	630	22,282	△ 719
生活関連サービス業,娯楽業	36,588	35,399	1,188	36,878	△ 289
教 育 , 学 習 支 援 業	4,468	4,484	△ 16	4,549	△ 81
医 療 ・ 福 祉	23,010	22,753	257	23,189	△ 178
そ の 他 サ ー ビ ス 業	27,454	30,327	△ 2,873	28,957	△ 1,502
地 方 公 共 団 体	17,610	16,998	611	17,759	△ 149
そ の 他	341,329	351,484	△ 10,154	350,958	△ 9,629
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—
商 工 業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	1,357,022	1,375,882	△ 18,859	1,388,610	△ 31,587

(注)日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

なお、上記の表では、平成20年9月末及び平成21年3月末についても、改定後の業種分類により表示しております。改定前の分類による業種別貸出金は次頁のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年 9月 末	平成21年 3月 末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,375,882	1,388,610
製 造 業	93,798	110,054
農 業	1,618	1,541
林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	271	223
建 設 業	72,523	75,873
電気・ガス・熱供給・水道業	38	22
情 報 通 信 業	17,287	20,070
運 輸 業	23,561	27,289
卸 売 ・ 小 売 業	135,719	143,466
金 融 ・ 保 険 業	84,938	73,553
不 動 産 業	161,674	145,217
不 動 産 賃 貸 管 理 業	240,817	240,451
各 種 サ ー ビ ス 業	175,150	182,128
地 方 公 共 団 体	16,998	17,759
そ の 他	351,484	350,958
特別国際金融取引勘定分	—	—
政 府 等	—	—
金 融 機 関	—	—
商 工 業	—	—
そ の 他	—	—
合 計	1,375,882	1,388,610

②消費者ローン残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年 9月 末	平成20年 9月 末	増 減	平成21年 3月 末	増 減
住宅ローン	310,971	322,740	△ 11,769	321,499	△ 10,528
その他ローン	18,421	17,888	533	18,224	197
合 計	329,393	340,629	△ 11,236	339,724	△ 10,331

③中小企業等に対する貸出金

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年 9月 末	平成20年 9月 末	増 減	平成21年 3月 末	増 減
中小企業等貸出金残高(A)	1,223,701	1,237,301	△ 13,600	1,247,986	△ 24,285
総貸出金残高(B)	1,357,022	1,375,882	△ 18,859	1,388,610	△ 31,587
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	90.17%	89.92%	0.25%	89.87%	0.30%
中小企業等貸出先件数(C)	49,732件	51,196件	△ 1,464件	50,470件	△ 738件
総貸出先件数(D)	49,982件	51,437件	△ 1,455件	50,718件	△ 736件
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.49%	99.53%	△ 0.04%	99.51%	△ 0.02%
中小企業貸出金残高(E)	884,765	886,881	△ 2,115	898,811	△ 14,045
中小企業貸出金比率(E)/(B)	65.19%	64.45%	0.74%	64.72%	0.47%

9. 預金、貸出金の残高

①預金、貸出金の期末残高・平均残高

【単 体】

(単位:百万円)

		平成21年9月末	平成20年9月末	増 減	平成21年3月末	増 減
預 金	(末残)	1,643,367	1,657,686	△ 14,318	1,650,099	△ 6,732
	(平残)	1,598,016	1,605,753	△ 7,737	1,597,759	256
譲渡性預金	(末残)	—	—	—	—	—
	(平残)	—	—	—	370	△ 370
貸 出 金	(末残)	1,357,022	1,375,882	△ 18,859	1,388,610	△ 31,587
	(平残)	1,355,214	1,359,920	△ 4,705	1,361,556	△ 6,341

②預金者別預金期末残高

【単 体】

(単位:百万円)

		平成21年9月末	平成20年9月末	増 減	平成21年3月末	増 減
法 人		417,211	410,814	6,397	416,526	685
個 人		1,160,112	1,164,088	△ 3,975	1,170,929	△ 10,816
公 金		43,609	58,243	△ 14,633	40,078	3,531
金 融		22,432	24,539	△ 2,107	22,565	△ 133
合 計		1,643,367	1,657,686	△ 14,318	1,650,099	△ 6,732

Ⅲ. その他

1. 役務取引等収益

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年中間期	平成20年中間期	増	減
役務取引等収益	1,371	1,487		△ 115
経常収益比	6.40%	6.21%		0.19%

2. 外国為替

【単体】

(単位:百万ドル)

	平成21年中間期	平成20年中間期	増	減
外国為替取扱高	408	550		△ 141

(単位:百万円)

外国為替売買益	42	58		△ 16
---------	----	----	--	------

3. 預り資産の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年 9月 末	平成20年 9月 末	増	減	平成21年 3月 末	増	減
投資信託	42,934	47,787	△ 4,852		41,207		1,727
保険商品	20,124	16,374	3,749		17,091		3,032
個人年金保険	15,801	13,368	2,432		13,665		2,136
一時払終身保険	272	31	240		31		240
積立傷害保険	4,049	2,974	1,075		3,394		655
国債	7,265	7,017	248		7,082		183
個人向け国債	6,138	5,816	321		5,883		254

4. 人員の推移

【単体】

	平成21年中間期	平成20年中間期	増	減
役員数	14人	14人		—
従業員数	1,459人	1,452人		7人

(注)従業員数には、出向者を含み、臨時従業員および嘱託を含んでおりません。